



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年11月7日

上場会社名 ジャパンシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9758 URL <http://www.japan-systems.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪口 正坦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 村中 達郎 TEL 03-5309-0300
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の業績（平成26年1月1日～平成26年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	6,220	8.4	196	△36.6	214	△36.4	139	△40.5
25年12月期第3四半期	5,737	1.6	309	△16.7	337	△12.1	234	△37.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	5.35	—
25年12月期第3四半期	8.99	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第3四半期	5,484	4,133	75.4	158.78
25年12月期	5,178	4,071	78.6	156.35

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 4,133百万円 25年12月期 4,071百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	3.5	3.5
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成26年12月期の期末配当予想額については未定であります。

3. 平成26年12月期の業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	10.4	300	△46.6	318	△46.4	213	△59.0	8.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

当社は、業績予想の開示は行っておりませんが、現時点における入手可能な情報や予想に基づき、業績予想の開示が可能と判断いたしましたので、公表することといたしました。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期3Q	26,051,832株	25年12月期	26,051,832株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	15,768株	25年12月期	14,729株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期3Q	26,036,454株	25年12月期3Q	26,037,872株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策を背景に、企業収益や個人消費の動きに改善が見られるなど国内景気はゆるやかな回復基調を辿りましたが、新興国経済の減速懸念など海外経済の不安定要素も高まり、先行きは不透明な状況が継続しております。

情報サービス産業におきましては、企業のITインフラ更新やクラウドコンピューティングの普及などにより一部に需要回復の傾向がみられ、前事業年度に引続きIT投資は全体的に堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社は、「2016年までにITサービス企業ランキング150傑に入る」ことを目標に2012年に中期経営計画「Reach for 150 / Driving for NEXT NEW with Comfort and Convenience」を策定しました。同時に、お客様の新たな価値を創造し提供し続けることを通じて数値目標「売上高150億円」を達成することを新ビジョンステートメントに定め、「Reach for 150」をスローガンに掲げました。当事業年度は、前事業年度の「脱・・から進化へ」を引継ぎ「進化から飛翔へ」を活動テーマに掲げ、これまで提言し実行してまいりました諸施策をさらに進展・進化させ柔軟で豊かな発想をベースに勢いよく事業を展開し、より高い飛翔レベルのステージで活動を続ける企業を目指します。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績につきましては、売上高は6,220百万円(前年同四半期比8.4%増)となりました。また営業利益は196百万円(前年同四半期比36.6%減)、経常利益は214百万円(前年同四半期比36.4%減)、四半期純利益は139百万円(前年同四半期比40.5%減)となりました。

サービス品目別の売上高は次のとおりであります。

①アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に金融、通信、公益、製造、流通及び官公庁などの業務ソフトウェア開発が中心であります。当第3四半期累計期間におきましては、売上高は3,975百万円(前年同四半期比6.1%減)となりました。

②パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政経営支援サービス(FAST)及びPCセキュリティ/アクセス管理ソリューション(ARCACLAVISシリーズ)が中心であります。当第3四半期累計期間におきましては、売上高は1,096百万円(前年同四半期比27.0%増)となりました。

③コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売は、主に自治体及び一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品を中心とした販売が中心であります。当第3四半期累計期間におきましては、売上高は1,148百万円(前年同四半期比79.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期会計期間末において、総資産は5,484百万円となり、前事業年度末と比べ305百万円の増加となりました。流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したこと等により873百万円増加し3,498百万円となりました。また、固定資産は、長期預金が減少したこと等により568百万円減少し1,986百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金及び賞与引当金が増加した一方で、未払金、預り金が減少したこと等により前事業年度末に比べ242百万円増加し1,350百万円となりました。

また、純資産は、四半期純利益を計上し、その他有価証券評価差額金が増加した一方で、配当金を支出したこと等により62百万円増加し4,133百万円となり、自己資本比率は75.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、当期において新規ビジネスを加えて事業の拡大を積極的に進めてまいりました。そのため変動要素が多いことから、業績予想の開示を行っていませんでしたが、現時点における入手可能な情報や予想に基づき、業績予想の開示が可能と判断いたしましたので、公表することといたしました。

通期での売上高につきましては、新規ビジネスを加えたパッケージソフトウェア開発及びコンピュータ機器等販売が増加したこと等により、前期を820百万円上回り8,700百万円を見込んでおります。利益面につきましては、営業利益は、開発原価等の増加やお客様からのコストの削減要請などにより原価率が増加したこと等により、前期を261百万円下回り300百万円となる見込みです。経常利益は318百万円、当期純利益は213百万円を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	811,320	1,601,811
受取手形及び売掛金	1,414,684	1,540,502
商品	48,122	39,085
仕掛品	115,623	83,317
その他	249,050	239,362
貸倒引当金	△14,490	△5,775
流動資産合計	2,624,311	3,498,304
固定資産		
有形固定資産	113,985	100,976
無形固定資産	682,937	688,713
投資その他の資産		
長期預金	1,300,000	700,000
その他	457,249	496,385
投資その他の資産合計	1,757,249	1,196,385
固定資産合計	2,554,172	1,986,074
資産合計	5,178,484	5,484,379
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	309,951	456,218
短期借入金	150,000	200,000
未払金	216,860	152,002
未払法人税等	61,846	25,788
前受金	95,885	124,294
預り金	116,228	52,900
賞与引当金	50,190	197,432
事業構造改善引当金	22,541	-
その他	25,004	82,613
流動負債合計	1,048,508	1,291,251
固定負債		
長期未払金	898	385
資産除去債務	58,064	58,756
固定負債合計	58,963	59,141
負債合計	1,107,471	1,350,393

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金	1,883,737	1,883,737
利益剰余金	876,872	924,909
自己株式	△3,948	△4,272
株主資本合計	4,059,252	4,106,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,759	27,020
評価・換算差額等合計	11,759	27,020
純資産合計	4,071,012	4,133,985
負債純資産合計	5,178,484	5,484,379

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,737,384	6,220,370
売上原価	4,317,424	4,893,827
売上総利益	1,419,959	1,326,542
販売費及び一般管理費	1,110,443	1,130,412
営業利益	309,516	196,130
営業外収益		
受取利息	1,123	988
受取配当金	8,120	9,199
助成金収入	10,111	—
貸倒引当金戻入額	9,000	9,000
その他	1,559	1,510
営業外収益合計	29,913	20,698
営業外費用		
支払利息	1,667	1,665
その他	478	637
営業外費用合計	2,145	2,303
経常利益	337,283	214,525
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	—	15,913
特別利益合計	—	15,913
特別損失		
固定資産売却損	—	229
固定資産除却損	—	239
事業構造改善引当金繰入額	61,448	—
その他	47	—
特別損失合計	61,495	468
税引前四半期純利益	275,787	229,971
法人税、住民税及び事業税	41,752	44,436
法人税等調整額	—	46,368
法人税等合計	41,752	90,804
四半期純利益	234,035	139,166

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。